

## 「アメリカ相互関税問題におけるタイの動向（2025年5月）」

関税交渉において、前進が見られました。ピチャイ商務相は15～16日に開かれたアジア太平洋経済協力（APEC）貿易担当大臣会合に出席するため滞在していた韓国の済州島にて、米通商代表部（USTR）のジェミソン・グリア代表と会談し、関税交渉の準備状況などで意見を交換したとの事です。今後、米国側が日程を決め、秘密保持契約（NDA）の下に交渉が進められる見通しです。

## 「タイのヘルスケア市場の動向 2025」

今回はタイのヘルスケア市場に再び注目が集まってきたため、そちらについてレポート致します。タイのヘルスケア市場は、政府の政策支援や高齢化の進行、医療技術の進歩を背景に、急速な成長を遂げています。アビームコンサルティング（タイ）の調査によれば、医薬品市場は2025年までに69億2,000万ドルに達する見込みであり、特にジェネリック医薬品の推進や遠隔診療、オンライン薬局といったデジタルヘルス技術の導入が市場拡大を後押ししています。

需要の背景としてタイは高齢社会へと移行しており、2023年には65歳以上の人口が13.07%となりました。また、医療ツーリズムの主要拠点としても知られ、2023年には国際患者の受け入れ数が286万人に達し、今後も年平均5.27%で成長する見込みです。

また供給面では、タイでは国際的な医薬品・医療機器メーカー、政府系メーカー、卸業者、営業代行会社（CSO）などから構成される医療バリューチェーンが形成されているという点から、販路が確立しており、外資系企業にとっても比較的市場参入のハードルが低いとされています。

ただし、政府系メーカーがニーズの高いジェネリック医薬品を低価格で製造・販売しているため、同様の製品を持つ民間企業にとっては市場機会が制限される可能性もあります。

その他具体的な動きとして、タイ財務省は高齢化社会への対策として、ヘルスケアサービスを備えた5つの複合施設を展開するプランを発表しています。これらの施設は、サムットプラカーン県バーンプリー地区をはじめ、チェンマイ、チョンブリー、ナコンナーヨック、プラチュワップキリーカンで建設される予定であり、これらを機に高齢者向けの介護施設や病院の需要が高まると予想されています。

このように、タイのヘルスケア市場は政府の支援策や高齢化の進行、医療技術の進歩などを背景に成長を続けており、外資系企業にとってもビジネスチャンスが存在しているといえます。特に、ジェネリック医薬品の推進やデジタルヘルス技術の導入、高齢者向けの介護施設の需要増加などが注目される分野となっています。